

第5章

地域別の取組状況

5 地域別の取組状況

(1) 佐久地域 ～太陽 水 大地 人と豊かな恵みで築く佐久の農業・農村～

重点戦略1：意欲ある経営体の確保・育成（夢のある農業を実践する経営体の育成）

目標指標	H22 基準年	H27		H29 目標年
		計画	実績	
40歳未満の新規就農者数（単年度） （*基準年はH20～23の平均）	36人	49人	48人	49人
農業法人数	85法人	93法人	95法人	100法人

<施策の取組状況>

○ 地域・市町村ごとの担い手確保計画の作成推進と支援体制づくり

- 就農者確保に向けモデル地域4か所の選定を行い、佐久市内のモデル地域では、1名に対して里親研修が実施されました。
- 佐久地域就農推進協議会において、情報発信力を高めるための研修会を開催しました。

○ 新規就農里親支援事業を活用した新規就農者の確保

- 里親研修の終了者6名が管内に就農し、9名が研修を実施しました。
- 新規就農者の早期の技術習得を図るためのスキルアップ講座を3回開催し、延べ22名が受講しました。
- 青年就農給付金事業（経営開始型）の活用を図り、新規就農者等の定着を支援しました（54人）。



【新規就農スキルアップ講座の開催】

○ 既存の農業者組織の強化によるモデル経営農家の育成

- 青年農業者を対象に経営改善計画の作成支援を行い、新たに6名が農業士の認定を受けました。

○ 重点指導経営体を選定し、6次産業化等による企業的農業経営体へのステップアップ支援

- 法人化を推進するため個人経営の農業者を対象に、法人化・労務管理研修会を3回開催し、延べ91名が参加しました。
- 6次産業化を志向する経営体に対して、地域推進員と連携し事業化に向けた支援をしました（相談件数32件）。
- 農地中間管理事業の活用による担い手への農地利用集積を支援しました（14.4ha）。

<今後の展開方向>

- 特に担い手不足が深刻となっている果樹産地2地区・花き産地1地区において、新規参入等の確保・育成に向けて、市町村及びJAと連携して重点的な支援を行います。
- 里親研修希望者の円滑な研修、就農に資するため、本研修前に里親農業者で短期間研修体験ができる試行研修の導入の検討を行います。
- 関係機関との連携により、青年就農給付金等を活用して新規就農者の定着を支援します。
- 佐久米ブランド再構築に向けた極良食味生産に意欲のある農業者を育成するため、市町村及びJAと連携して、若手農業者組織に対する現地検討会の開催や各種認定制度・コンクールへの出品の支援を行います。
- 人・農地プランの見直しと農地中間事業等を活用した農地集積を支援します。
- 企業的農業経営体に求められる経営管理能力や労務管理能力の向上及び法人化を推進するための実践的な研修会を開催します。
- 6次産業化を志向する経営体に対して、地域推進員やプランナーと連携し、6次産業化に向けた相談活動や総合化事業計画策定等の支援を行います。

- 農業経営のステップアップを図る若手女性農業者グループの活動支援及び女性農業経営者の能力向上を支援します。

重点戦略2：競争力と持続性の高い野菜総合供給産地づくり

目標指標	H22 基準年	H27		H29 目標年
		計画	実績	
実需者との連携による契約取引の拡大	35%	38%	37%	40%
新品目等の産地化（プラス1億円増）	—	1品目	0品目	5品目

<施策の取組状況>

○ 気象変動や連作等に起因する病害虫に対応できる栽培技術や適作型・適品種の導入

- 主力野菜の安定生産を図るため、レタス根腐病抵抗性品種現地適応性試験を実施しました（2か所）。
- 連作等に起因する難防除病害（レタス根腐病等）対策を推進するため、有望品種の評価等に関する現地検討会を開催しました（2回 83名）。
- アブラナ科野菜の黒斑細菌病やコナガの防除体系検討のため県野菜花き試験場が行う現地試験への協力と評価検討のための現地検討会を開催しました（1回 53名）。



【レタス有望品種現地検討会の開催】

○ 需要を見据えた適正生産と加工・業務用向け生産の拡大

- キャベツの作期拡大のため、市町村、JA等と連携し、生産安定試験ほを設置するとともに、評価検討のための現地検討会を開催しました（実証ほ1か所 検討会1回 36名）。
- 需要に対応した生産による農家所得の向上を図るため、市町村と連携して夏はくさい適正生産に向けた啓発活動や契約取引に関するJA等との情報連絡会議を行いました（4回）。
- 市場等の要望に対応するため、強い農業づくり交付金を活用し、野菜の予冷施設の整備を支援しました（1地区 280.7㎡1室）。
- 全国トップクラスの野菜産地の発展のため、外国人技能実習生を受け入れる農家の資質向上のための研修会を開催しました（1回）。

○ 市場や実需者から要請の高い新品目、新品種導入のための現地適応試験等の実施

- アスパラガスの安定生産と品質向上を図るため、JAと連携のもと簡易雨よけ実証ほを設置して病害の発生状況等について調査を行うとともに、ほ場巡回を行いました（実証ほ設置1か所、ほ場巡回2回、参加者13名）。
- ホウレンソウの生産拡大のため、低コストで導入でき、品質保持に効果がある移動型簡易雨よけ施設の現地検討会を開催しました（1回 24名）。
- ズッキーニの安定生産を図るため、県野菜花き試験場による弱毒ウイルス試験ほの設置と運営、調査について協力を行いました（2か所）。
- 有望品目の選定に向け、市町村、JAと連携して試験ほを設置し、セルリー、ミニセルリー、スイートコーンの試作や評価を行うための現地検討会を開催しました（試験ほ設置1か所 検討会1回 53名）。
- スナップエンドウの生産拡大検討のため、JAと連携してほ場巡回を行いました（1回、1ほ場 10名）。
- 新たな品目について栽培者の掘り起しを図るため、サヤインゲン、ズッキーニの栽培推進チラシを作成し、JA長野八ヶ岳を通じて南佐久南部地区の農家へ配布しました（2,200戸）。



【ホウレンソウの移動型簡易雨よけ施設現地検討会】

○ 畜産と連携した有機性資源の活用等による土づくり

- 安定生産に向け土づくりを推進するため、堆肥生産者リストを地方事務所HPへ掲載し、堆肥の利用促進を図りました。
- 家畜排せつ物の適正な管理を徹底するため、家畜保健衛生所や市町村、JAと連携し、農家巡回による管理方法の改善指導や良質な堆肥生産のための助言等を行いました（9市町村 11回 82戸）。
- 畜産農家の生産意欲高揚を図るため、行政機関やJA、畜産関係機関が一体となって畜産クラスター協議会を設立し、南佐久地域の畜産振興の底上げを図りました（参加1村、参加農家1戸）。

＜今後の展開方向＞

- 品種選定や難防除病害虫へ適切に対応するため、現地実証ほどの試験内容を拡充した検討を行います。
- 野菜経営の安定化を図るため、多品目化に向けた有望品目の検討を行います。
- アスパラガスの収量性向上を図るため、簡易雨よけ栽培の効果検証試験等を行います。
- 野菜産地の維持拡大を図るため、国が措置した事業を積極的に活用し、効率的かつ安定的な野菜生産を推進します。
- 畜産クラスター事業の活用により、規模拡大を希望する酪農家や肥育・養豚農家の活動を支援します。

重点戦略3：伝統ある果樹・花き産地のブランド再構築（佐久平、浅間山麓、川西、南部中山間）

目標指標	H22 基準年	H27		H29 目標年
		計画	実績	
りんごのわい化栽培率	67%	72%	73%	75%
果樹オリジナル品種等の栽培面積	51ha	81ha	82ha	90ha
カーネーション等の秋切り出荷率	34%	38%	34%	40%

＜施策の取組状況＞

○ りんご園の高生産園への転換とM9自根苗の地元生産

- 低生産園を解消するため、JAと連携のもと果樹経営支援対策事業等を活用し改植を進めました（6.0ha）。
- M9自根苗の地元生産を拡大するため、JAと連携し若手生産組織に対する現地講習会を開催し、苗木の安定生産技術の向上を図りました。（1組織 2回 28名）。
- 新しいわい化栽培の導入を推進するため、JAが行う1年生フェザー苗生産への巡回指導により、苗木の生産拡大を推進しました（5回 1,000本）。



【M9自根苗掘り取り講習会の開催】

○ 県オリジナル品種等の導入及び施設化の推進

- シナノスイートとシナノゴールドの適期収穫等を徹底するため研修会を開催しました（4回 152名）。
- プルーン新品種の生産安定と栽培面積拡大のため、夏期管理や適期収穫等の研修会を開催しました（4回 111名）。
- リンゴ長果25の地域導入を推進するため、地域適応性試験ほの設置や、品種特性や栽培技術に関する研修会を開催しました（1か所 1回 71名）。
- 果樹新品種等の消費拡大を進めるため、JAと連携して東京都や軽井沢町で消費宣伝会を実施しました。（3回）。
- 新品種オータムキュートの早期産地化と安定生産を図るため、需要に応える園芸産地育成事業を活用し、プルーン雨よけ施設の導入を支援しました（4戸 7棟 56a）。



【銀座NAGANOでのプルーンPR】

○ 果樹産地を維持継続させるため、果樹園を円滑に維持・継承するシステムの構築

- 農地流動化による果樹産地の維持を図るため、市町村、J A等と連携し、農地中間管理事業を活用した民間企業による醸造用ぶどうの団地栽培を推進しました（1か所 3.3 ha）。

○ カーネーション等の秋需要期開花技術の導入

- カーネーション夏秋出荷作型の安定生産を図るため、J Aと連携して技術講習会を開催しました（5回 85名）。
- カーネーション夏秋出荷作型を確立するため、J Aと連携して葉先枯れ対策のための現地試験の実施と現地検討会を実施しました（3か所 1回 34名）。
- 需要期に対応できる生産を行うため、トルコギキョウ県オリジナル品種の秋出荷作型の生産性向上に向けた技術研修会を開催しました（1回 21名）。



【カーネーション葉先枯れ対策現地検討会の開催】

○ キク移植機の活用や無側枝性ギクによる省力栽培の拡大

- キクの省力栽培を推進するため、簡易定植機の利用による作業性について調査を行いました（3回）。

＜今後の展開方向＞

- りんご新しい化栽培の導入促進を図るため、果樹経営支援対策事業を活用して改植事業の取組拡大を進めます。
- 農家所得の向上を図るため、園芸農業所得向上緊急支援事業の活用により、つがるからリンゴ長果 25 への更新を進めます。
- プルーン県オリジナル品種の生産拡大を図るため、基本技術の徹底等による栽培技術の平準化や品質の安定を推進します。
- 需要に応える産地確立のため、カーネーションの秋期安定出荷技術の普及と、品質向上のための現地試験を推進します。
- 需要と農家所得の向上が見込まれる時期に対応するため、トルコギキョウ秋出荷作型の普及を図ります。
- 新たな花き需要を創出するため、各種事業を活用し、花育モデル校の設置や花を利用する授業の開催を推進します。

重点戦略 4：安定的農業生産を支える基盤整備

（佐久平、川西、浅間山麓、南佐久南部）

目標指標	H22 基準年	H27		H29 目標年
		計画	実績	
基幹的水利施設の再整備延長	—	5.3km	4.9km	6.5km
基幹的畑地かんがい施設の整備面積	1,068ha	1,318ha	1,310ha	1,500ha

＜施策の取組状況＞

○ スtockマネジメント事業等による機能診断と保全計画の策定

- 農業水利施設保全合理化学業を活用し、立科 3 号幹線水路（L=8.1km）の機能診断と機能保全計画策定を行いました。

○ 県営かんがい排水事業による基幹的水利施設の整備

- 千ヶ滝湯川用水 0.2km、五郎兵衛用水 0.3km について、改修を行いました。

○ 県営畑地帯総合土地改良事業による畑地かんがい施設の整備

- 川上村「原地区」では、平成 23 年度から畑地かんがい施設の整備を進めてきており、本年度新たに 56ha が完成したことで、全体計画 227ha のすべてが供用開始しました。今後は、農道及び排水路の整備を進めます。



【スプリンクラーによる畑地かんがい】

＜今後の展開方向＞

- 農業水利施設は、干ばつ対策としてもその重要性の認識が高まっており、計画通りに整備が進められるよう事業を推進します。
- 築造後 40 年以上が経過し機能低下が懸念される施設について、早期に機能診断を実施し、機能保全計画を策定します。適正な事業執行を行うため、本年度、長野県基幹的農業水利施設の機能保全に関する実施方針を見直しました。

重点戦略 5：環境に配慮した生産技術の拡大と農村機能の維持

目標指標	H22 基準年	H27		H29 目標年
		計画	実績	
信州の環境にやさしい農産物認証等面積	260ha	374ha	341ha	420ha
地域ぐるみの多面的機能支払等取組面積	2,814ha	4,020ha	3,768ha	5,650ha
遊休農地解消面積（H19 からの累計）	180ha	530ha	529ha	550ha

＜施策の取組状況＞

○ 米を始めとする信州の環境にやさしい農産物認証制度等を活用した栽培技術の普及推進

- 制度の周知や取組拡大のため、実証ほの設置による普及推進や現地確認調査による栽培支援等を行いました（実証ほ設置 2 か所、現地調査 9 回 38 件）。

○ エコファーマーの組織的な取組推進

- 取組を点から面へ拡大するため、農産物直売所を中心に組織的な申請手続きの支援を行い、また、J A 系統以外の出荷団体への取組支援を行いました（対象組織 5 組織、説明会開催 11 回）。

○ 集落の農地や農業水利施設等の維持管理に係る地域ぐるみの共同活動の推進

- 多面的機能支払事業により、管内 7 市町村 33 組織の農地や水路等の維持管理活動を支援しました。
- 中山間地域農業直接支払事業により、管内 9 市町村 130 協定の中山間地域等集落における農業生産維持活動を支援しました。



【農家だけでなく住民全員で農道の道普請】

○ 遊休農地の発生防止や解消活動の推進

- 市町村農業委員会が行う農地利用状況調査と連携した遊休農地の解消活動等により、46ha が解消されました。
- 耕作放棄地再生利用緊急対策事業の P R に努め、この事業の活用により 7 ha が再生利用されました。

○ 市町村における野生鳥獣被害対策の支援

- 集落ぐるみの捕獲体制を拡大するため、佐久地区野生鳥獣被害対策チームによる未実施市町村への主旨説明や実施隊設置の働きかけを行いました。（2 か所、実施隊設置 1 町）。
- 野生鳥獣による農作物等の被害防止のため、鳥獣被害防止総合対策事業交付金を活用し、捕獲機材整備、侵入防止柵整備を推進しました。（7 地区、L=1, 800m）。

＜今後の展開方向＞

- 農業者にマーケティング等に有効な制度として活用されるよう、信州の環境にやさしい農産物認証や長野県原産地呼称管理制度（米）の一層の周知を図ります。
- 多面的機能支払事業や中山間地域等直接支払事業を活用し、農業・農村の維持管理活動を支援します。
- 耕作放棄地再生利用緊急対策事業など遊休農地施策の活用を推進、遊休農地解消月間における啓発活動等により、遊休農地の解消を支援します。
- 農村機能及び農業者の生産意欲高揚を図るため、侵入防止柵整備など地域ぐるみの鳥獣被害対策を推進します。

重点戦略6：農村の活性化と食と農業への理解の推進

目標指標	H22 基準年	H27		H29 目標年
		計画	実績	
都市農村交流人口	53,904人	55,000人	62,540人	57,000人
農産物直売所数	35店	39店	40店	38店
「おいしい信州ふーど(風土)」SHOP数	0店	90店	125店	50店

<施策の取組状況>

○ 農業・農村体験プログラム等の企画支援及び都市農村交流情報発信の推進

- 御代田町における農山漁村活性化プロジェクト交付金を活用したクラインガルテン整備（交流施設1棟、簡易宿泊施設8棟等）及び佐久市の農産物加工直売施設整備（実施設計等）を支援しました。
- 西小諸活性化施設運営委員会が農村活力創出支援事業を活用して実施する都市農村交流活動を支援しました。



【御代田町クラインガルデン】

○ 農産物直売組織の運営能力強化の支援

- 農産物直売所運営関係者や農業者を対象に、GAPを基礎とした「環境に優しい農業」について学ぶ研修会（1回 34名）及び農薬使用と食品表示の勉強会（2回 90名）を開催し、持続的な農業や農産物の販売にあたって遵守しなければならない法令等への理解向上を支援しました。
- 28・29年度に新たに開設予定の農産物直売所の運営検討を支援しました。（2市町）

○ 園児から中学生まで、一貫した農業体験や学校給食等を活用した食育の推進

- 御代田町公民館の「なんでも体験隊」と農業青年団体「浅間クラブ」の連携による親子農業体験の運営を支援しました（参加者14組 8回）。
- 軽井沢町荻地地区で栽培された県オリジナル品種「ゆめしなの」を、町内小中学校の学校給食へ供給する取り組みを支援しました。

○ 飲食業等と連携した地産地消の推進

- 佐久地域の魅力を発信するため、管内飲食店の協力のもと、銀座NAGANOにて「東信州を売り込もう in 銀座NAGANO」を開催し、特産のプルーンを中心に地域食材をPRしました（参加者271名）。
- 地域の「おいしい信州ふーど(風土)」の価値や魅力の共有とその活用を進めるため、県オリジナル品種「風さやか」の料理提案等を内容にした「地域資源『おいしい信州ふーど(風土)』活用セミナー」を開催しました（参加者50名）。
- 6次産業化に取り組む上で必要な知識や自治体の支援活動を学ぶ「佐久地域6次産業化セミナー」を開催しました（参加者25名）。



【佐久地域6次産業化セミナー】

<今後の展開方向>

- 関係機関と連携して地域の都市農村交流活動を支援します。
- 地域の児童を対象とした農業体験活動や学校給食への地元農畜産物供給を支援します。
- 農産物直売所の設置や食品表示に対する知識向上、GAPの取組などを支援します。
- 「おいしい信州ふーど(風土)」SHOP登録店へ地域食材の活用を進める食材提案会を開催し、発信力の強化を図るとともに、各種イベントでのPRや地域協議会で制作した「おいしい信州ふーど(風土)」物語の配布等を通じた情報発信を進めます。